

経済指標ウォッチャー

日銀短観(2021年3月調査) 製造業D I がプラス圏に

緊急事態宣言の影響もあり、非製造業は改善したもののマイナス圏

全国企業短期経済観測調査(短観)とは?

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期(3、6、9、12月)に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

製造業と非製造業で景況感に差

日本銀行が4月1日に発表した短観、3月調査で、業況判断D Iは大企業製造業が前回調査から15ポイント改善し、プラス5となりました。2020年9月調査から3期連続で改善しており、業況判断D Iがプラスとなるのは消費税が引き上げられる前の2019年9月調査以来です。

今回調査では、米国・中国をはじめとした主要輸出相手国の景気が持ち直しつつあることを受けて、自動車や生産用機械などの輸出が好調であることが景況感改善の背景となったと考えられます。非製造業は前回調査から4ポイント改善し、マイナス1となりました。1月に緊急事態宣言が再発令された影響もあり、宿泊や飲食等のサービス業が再び大きく悪化したことが製造業の景況感との差となったものと思われ(図表1)。

企業は設備投資にやや前向きに

景況感は改善傾向にあるものの、2020年度の設備投資計画は前回調査より悪化しており、緊急事態宣言等を背景に、設備投資に対する企業の慎重姿勢が3月までは継続していたものと思われ(図表2)。しかし、全国的に緊急事態宣言が解除されたことやワクチン接種が開始されたことを受けた先行きの景気回復期待などから、2021年度の設備投資は大企業がけん引し、回復する計画となっています(図表2)。

今後も業種によって改善ペースは異なる

米国では、1.9兆ドル規模の経済対策が実施されることやワクチン接種が順調に進んでいること等から、さらなる景気回復が見込まれており、日本の製造業(輸出業者を中心)にとって追い風となると考えられます。一方で、ウイルス感染が再び拡大しつつあることから、サービス業には非常に困難な状況が継続する可能性があるものと思われ(図表2)。業種によって改善のペースが異なる状況が続くことが想定されます。

図表1：日銀短観業況判断D I (2021年3月)

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2020年12月		2021年3月		
		調査		調査		
		最近	最近	先行き	先行き	先行き
			変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
			*1	*2	*2	*2
大企業	製造業	-10	5	15	4	-1
	非製造業	-5	-1	4	-1	0
	全産業	-8	2	10	2	0
中堅企業	製造業	-17	-2	15	-6	-4
	非製造業	-14	-11	3	-12	-1
	全産業	-15	-8	7	-9	-1
中小企業	製造業	-27	-13	14	-12	1
	非製造業	-12	-11	1	-16	-5
	全産業	-18	-12	6	-15	-3

*1 2020年12月調査比 *2 2021年3月(最近)比

図表2：設備投資計画(全産業、前年度比、3月調査)

	2020年度		2021年度	
	設備投資計画		設備投資計画	
	3月調査	12月調査からの変化幅	3月調査	12月調査からの変化幅
大企業	-3.8	-2.6	3.0	-
中堅企業	-5.7	-2.0	-3.6	-
中小企業	-11.1	2.8	-5.5	-
全規模合計	-5.5	-1.6	0.5	-

※2020年12月調査時には2021年度のデータは未公表
 出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとに
 ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>